



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年8月7日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6062 URL <http://www.charmcc.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 隆彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 里見 幸弘 TEL 06-6445-3389
 定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日 配当支払開始予定日 平成27年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の業績（平成26年7月1日～平成27年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	7,114	22.4	113	△78.4	43	△87.4	60	△80.7
26年6月期	5,811	14.4	522	△13.3	346	△10.7	313	24.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	37.19	—	4.2	0.5	1.6
26年6月期	192.40	—	24.8	4.2	9.0

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	9,027	1,450	16.1	888.55
26年6月期	8,049	1,408	17.5	863.20

(参考) 自己資本 27年6月期 1,450百万円 26年6月期 1,408百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	466	△882	268	729
26年6月期	528	△338	△60	876

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	24	7.8	1.9
27年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	24	40.3	1.7
28年6月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		13.6	

3. 平成28年6月期の業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,380	29.9	120	37.8	100	97.3	60	△3.4	36.77
通期	9,190	29.2	350	209.4	300	588.2	180	196.6	110.30

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年6月期	1,632,000株	26年6月期	1,632,000株
27年6月期	102株	26年6月期	50株
27年6月期	1,631,940株	26年6月期	1,631,957株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2頁「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
(開示の省略)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等を背景として、企業収益や雇用情勢の改善が進んでおり、底堅く推移しております。しかしながら、円安による原材料価格の高騰や個人消費の回復の遅れ、人手不足なども影響し、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、平成27年4月から介護報酬が引下げとなりました。具体的には、介護スタッフの賃上げにつながる処遇改善及びサービス強化に取り組む事業者には加算を拡充する一方、増大する介護費用を抑制するために事業者向け介護報酬単価は平均4.48%の引下げとなり、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。当社といたしましては、介護報酬改定の影響を緩和するため、一層の業務効率化・コスト低減を進めてまいります。

また、介護職における平成27年6月の有効求人倍率が2.43倍(全国平均・常用(含パート))と全職種平均の0.99倍を大きく上回るなど、介護スタッフの確保も課題として顕在化してまいりました。当社といたしましては、介護スタッフを確保するため、処遇改善やキャリアパス制度の再構築を進めるとともに、実践に即した介護技術を学ぶことができる研修センターを立上げ、各スタッフのレベルアップを図ってまいります。

このような状況下で当社は、中重度・認知症の要介護者への対応に加え、医療が必要になった場合の体制強化を推進することで、既存ホームにおいては95.2%と高い入居率を維持するとともに、前事業年度及び当事業年度に開設したホームにつきましても着実に入居が進んでおります。

なお、当事業年度における新規開設につきましては、平成26年9月に東京都練馬区において首都圏第1号ホームとなる介護付有料老人ホーム「チャームスイート石神井公園」(105室)、同年11月に兵庫県尼崎市において介護付有料老人ホーム「チャーム尼崎東園田」(64室)、同年12月に東京都中野区において首都圏第2号ホームとなる介護付有料老人ホーム「チャームスイート新井薬師 さくらの森」(87室)、平成27年3月に京都市西京区において介護付有料老人ホーム「チャームスイート京都桂坂」(64室)、同年4月に神戸市須磨区において介護付有料老人ホーム「チャーム須磨海浜公園」(62室)並びに兵庫県西宮市においてサービス付き高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護)「チャーム西宮用海町」(79室)を開設し、運営ホーム数の合計は27ホーム、居室数は1,895室となっております。

また、資産の有効活用及び財務体質の強化を図るため、平成26年9月30日付で当社が保有する賃貸用老人ホームを譲渡し、また、平成27年5月29日付で当社が保有する自社運営中の老人ホームを譲渡したうえで新たに建物賃貸借契約を締結したことにより、固定資産売却益79百万円を特別利益として計上しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は7,114百万円(前年同期比22.4%増)、営業利益は113百万円(同78.4%減)、経常利益は43百万円(同87.4%減)、当期純利益は60百万円(同80.7%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 介護事業

当事業年度におきましては、前事業年度に開設したホームを中心に入居促進が奏功したことにより増収となったものの、新規開設に伴う先行投資の影響により大幅な減益となりました。

以上の結果、売上高は7,100百万円(前年同期比23.4%増)、セグメント利益は609百万円(同34.2%減)となりました。

② その他

当事業年度におきましては、平成26年9月30日付で当社が所有する賃貸用老人ホームを譲渡したことにより、当第2四半期会計期間以降は売上・利益ともに発生しておりません。

以上の結果、売上高は13百万円(前年同期比75.0%減)、セグメント利益は6百万円(同81.6%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、「チャームスイート新宿戸山」(東京都新宿区、90室)、「(仮称)チャームスイート新井薬師 さくらの森 弐番館」(東京都中野区、26室)及び「(仮称)チャームスイート京王聖蹟桜ヶ丘」(東京都多摩市、81室)の合計3ホームの新規開設を予定しております。

これらの新規開設により、今後介護施設の大幅な不足が懸念される首都圏において、介護付有料老人ホーム運営事業者として一定の規模を確保するとともに、更なる認知度の向上を図ってまいります。

なお、次期の新規開設は3ホームにとどまることから、新規開設に伴う先行投資負担は当事業年度と比較して減少する見通しです。

この結果、平成28年6月期の業績予想につきましては、売上高9,190百万円、営業利益350百万円、経常利益300百万円、当期純利益180百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当事業年度末の資産合計は9,027百万円となり、前事業年度末に比べ978百万円増加いたしました。

流動資産の残高は1,827百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは主に、売掛金が159百万円、前払費用が50百万円、未収還付法人税等が33百万円増加した一方で、現金及び預金が245百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は7,199百万円となり、前事業年度末に比べ980百万円増加いたしました。これは主に、差入保証金が338百万円、金銭の信託が624百万円、その他に含まれている建設協力金が127百万円増加した一方で、有形固定資産が173百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の負債合計は7,577百万円となり、前事業年度末に比べ936百万円増加いたしました。

流動負債の残高は2,565百万円となり、前事業年度末に比べ583百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が286百万円、1年内返済予定の長期借入金が149百万円、前受収益が96百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は5,011百万円となり、前事業年度末に比べ353百万円増加いたしました。これは主に、長期前受収益が406百万円、リース債務が40百万円、退職給付引当金が22百万円増加した一方で、長期借入金が107百万円減少したことによるものであります。

当事業年度末の純資産合計は1,450百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が当期純利益計上により60百万円増加した一方で、剰余金の配当により24百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ147百万円減少し、729百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果、得られた資金は466百万円（前年同期は528百万円の獲得）となりました。これは主に、前受収益の増加額が502百万円及び減価償却費238百万円により資金を得た一方で、法人税等の支払額224百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果、支出した資金は882百万円（前年同期は338百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入786百万円により資金を得た一方で、有形固定資産の取得による支出669百万円、金銭の信託の取得による支出624百万円及び差入保証金の差入による支出350百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果、得られた資金は268百万円（前年同期は60百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,135百万円及び短期借入金の純増加額286百万円により資金を得た一方で、長期借入金の返済による支出1,093百万円及び配当金の支払額24百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	17.5	16.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.9	10.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.1	6.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきまして、株主利益の向上を重要な課題と位置付け、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案したうえで安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、当社は剰余金の配当について、株主総会を決定機関とする期末配当に加え、会社法第454条第5項に基づく取締役会における決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり15円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

① 介護保険制度について

当社の事業の中心となる介護付有料老人ホーム事業は、介護保険法に定める居宅サービスのうち「特定施設入居者生活介護」において、都道府県知事より「指定居宅サービス事業者」の指定を受け、介護報酬の給付を受けております。「指定居宅サービス事業者」の指定を受けるには、「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」(介護保険法に基づく厚生労働省令)を満たしている必要があります。その基準に達しないことで、監督官庁より行政処分を受けた場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が運営する住宅型有料老人ホームの場合においても、介護サービスの提供にあたり、介護保険法に定める居宅サービスのなかで「訪問介護」「通所介護」「居宅支援事業」のそれぞれの指定が必要であり、各指定基準において監督官庁より行政処分を受けた場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社のホームは現在それらの基準をすべて満たしておりますが、今後万が一、上記基準が満たせなくなった場合には、定められた介護報酬よりも減額される可能性があり、また、そうした期間が長期間にわたる場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

平成12年4月1日に施行された介護保険法は、3年毎に各都道府県・各市町村において保険事業計画の見直し、さらには介護保険法付則第2条において、施行後5年目を目途として制度全般に関して検討が加えられ、その結果に基づき必要な見直し等の措置が講ぜられるべきものとされております。平成18年4月1日に施行された改正介護保険法では施設開設における総量規制が取り入れられ、介護報酬については、平成21年、平成24年、平成26年(消費税増税分を補てんする意味合いからの臨時改定)及び平成27年に改定が行われました。

平成27年4月の改定では介護報酬改定率は全体で2.27%の引下げと9年ぶりのマイナス改定となりました。内訳としては、介護職員の賃上げにつながる処遇改善及び手厚い介護に取り組む事業者には加算を拡充する一方、増大する介護費用を抑制するために事業者向け介護報酬単価は平均4.48%の引下げとなり、当社の業績に一定の影響が生じる見込みです。

今後も、介護報酬の引下げ等の介護事業者に不利な改正がなされた場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 競合について

今後のさらなる高齢化に伴い介護サービスニーズの高まりが推測され、異業種からの新規参入や同業他社の事業拡大のスピードが加速されるものと考えられます。よって、当社が事業展開している地域において品質向上のためのコスト増加や価格競争のさらなる激化等が生じる場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成18年4月1日の介護保険法改正より続いている特定施設の総量規制が緩和された場合、当社においては新規開設による拡大スピードの加速化といった利点がある半面、競合が激化し新規ホームの入居促進の鈍化のみならず、既存ホームにおいても入居率の低下につながることも懸念されます。このため、制度改正に伴い、新規参入業者が増加した場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特定事業への依存に関するリスク

当社の事業領域は介護業界のなかでも、介護付有料老人ホームを中心とした施設介護事業に集中しております。施設介護事業を含む介護業界は高齢化に伴う市場ニーズの増大により、今後もさらなる需要拡大が見込まれておりますが、今後の業界動向は介護保険法改正等の様々な外部の影響を受けることとなります。このため、在宅介護を中心とする介護保険制度への転換を意図した介護保険法や老人福祉法の改正等によって、施設介護事業を中心とした事業戦略からの転換を強いられた場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 従業員の確保について

「特定施設入居者生活介護」の指定を受けた介護付有料老人ホームには、人員に関する基準(資格要件、配置基準)が定められております。また、介護業界の成長に伴い、介護サービスの需要の増大や競争激化による労働力不足が懸念されている状況であります。当社では、事業規模の拡大に伴い、人材の確保・育成に向けて、新卒採用及び中途採用を積極化するとともに、定着率向上のためのキャリアパス制度の再構築をはじめ、処遇改善、退職金制度の導入、教育研修制度の充実などの取り組みを行っております。しかしながら、このような施策の効果が十分に得られず、従業員の確保や配置が進まない場合、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 新規ホームの開設について

当社は事業拡大にあたり、今後も計画的な新規ホームの開設を進めていく所存でございますが、「①介護保険制度について」で記載のとおり、平成18年4月1日の介護保険法改正に伴って施設開設に対する総量規制が行われていることから、特定施設の新規開設に当たっては、各都道府県・各市町村の事業計画にしたがった公募に対して、介護事業者が応募し選定を受ける必要があります。当社は各都道府県・各市町村の動向やニーズを適宜把握する等の対応をしておりますが、計画通りに選定を受けることができなかった場合、当社の事業計画遂行に影響を及ぼす可能性があります。さらに、選定を受け、新規ホームが開設できたとしてもご入居者の入居が円滑に進まなかった場合、あるいは従業員の募集が円滑に進まずサービスが提供できない状態が長期間続いた場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有料老人ホームにおける土地・建物に関する契約について

当社が運営する有料老人ホームは、土地の定期借地契約及び建物の賃貸借契約において20年以上の契約期間を定めております。なお、原則としてその期間は解約ができないことから、当社にとっては安定かつ継続的に土地・建物を賃借し運営できる反面、入居率の低下等に伴い利用料金の見直しが必要になった場合、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす場合があります。

⑦ 差入保証金について

当社は介護付有料老人ホームの新規開設における賃借時に保証金を差し入れております。差入保証金の残高は平成27年6月30日現在1,376,614千円となっており、総資産に占める比率は15.2%であります。

当社は、新規開設の際の与信管理を徹底していますが、賃借先のその後の財政状態の悪化等によって、差入保証金の全部又は一部が回収できなくなった場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 有利子負債について

当社は今まで新規ホームの開設に伴う設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達してまいりましたので、総資産残高に対する有利子負債残高の割合が次表のとおり高い水準で推移しております。

今後の事業展開は、土地所有者に建物を建築していただき、一括賃借する方法などにより有利子負債増加の抑制を図っておりますものの、これまでの影響から当分の間は有利子負債依存度が相対的に高い水準で推移していくことが予想されます。

このような状況の中、金融情勢の変化などにより計画どおりに資金調達ができず計画的なホーム開設が困難となる場合や市場金利の上昇により資金調達コストが増大した場合には、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

	前事業年度末 (平成26年6月30日)	当事業年度末 (平成27年6月30日)
有利子負債残高(千円)	4,674,334	5,060,796
総資産残高(千円)	8,049,135	9,027,145
有利子負債依存率(%)	58.1	56.1

(注) 1. 有利子負債残高は、借入金及びリース債務の合計であります。

2. 有利子負債依存率は、有利子負債残高を総資産残高で除した数値を記載しております。

なお、当社は、下表に記載の借入契約につきまして、財務制限条項が付されております。これに抵触した場合には当該借入金の返済を求められ、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

金融機関名	契約締結日	前事業年度末 借入残高	当事業年度末 借入残高	借入種別
株式会社 三菱東京UFJ銀行	平成21年3月13日	330,000千円	270,000千円	金銭消費貸借契約
株式会社 りそな銀行	平成25年9月26日	95,000千円	688,336千円	金銭消費貸借契約

⑨ リース会計基準変更の可能性について

当社では現在、一部の土地及び建物をオペレーティング・リースにより調達しており、財務諸表上はオフバランスとなっておりますが、リース会計基準等の変更によりオペレーティング・リース対象資産・負債をオンバランス処理することとなった場合には、購入額相当分が計上されることとなるため、当社の自己資本比率が現状より低下する可能性があります(なお、平成27年6月30日現在における土地及び建物に係るリース契約残高の総額は35,985,819千円であります)。

⑩ 固定資産の減損リスクについて

当社は、平成19年6月期から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。今後資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等が悪化し、減損処理が必要となった場合、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害について

当社は、平成27年6月末現在、首都圏(東京都)及び近畿圏(大阪府・京都府・兵庫県・奈良県)において事業を展開しておりますが、これらの地域において予測不能な地震、風水害等の自然災害が発生し、ホームに影響が生じ業務を停止せざるを得ない状況や、建物や設備が損傷しその修復に多大な費用が必要となった場合、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 高齢者向けの事業であることについて

当社の事業は高齢者を対象としているため、ご入居者様がホームで生活をしていく上で移動中の転倒事故等の危険性があると考えております。また、ホーム内では食事や入浴等の介護サービスの提供を行っていることから、ご入居者様の集団感染あるいは食中毒が発生する可能性もあります。

当社は過去の運営実績をもとにした事故防止対策や、うがい・手洗い・アルコール消毒剤等での手指消毒の徹底による感染症の集団発生の予防をはじめとした安全管理や健康管理、あるいはご入居者様への食事の外注先である給食業者への衛生管理の徹底に万全を期するよう取り組んでおりますが、万が一ホーム内での事故や感染症の流行、食中毒等が発生した場合には、当社の信用が低下するとともに訴訟等で損害賠償請求を受ける恐れがあり、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、ご入居者様が事故や病気等の理由により入院治療が必要となり、何らかの理由により一時的に退去者数が増加した場合にも稼働率が低下し、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 情報管理について

当社の事業を運営するにあたり、ご入居者様あるいはそのご家族様の重要な個人情報を取り扱っております。情報管理については漏洩防止の厳重な対策を講じておりますが、万が一システム等からの情報が流出し、当社の信用が低下した場合、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 風評等の影響について

当社の事業は、ご入居者様やそのご家族様のみならず地域住民や介護にかかわる方々からの信頼のもとに成り立つものと認識しており、従業員には経営理念を浸透させ、安定的かつ質の高いサービスを提供するよう指導、教育を行っております。しかしながら従業員の不祥事等何らかの理由で、社内、社外を問わず当社に対して不利益な情報や風評が流れた場合、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 特定個人への依存について

当社の代表取締役である下村隆彦は、経営者として経営方針や事業戦略について極めて重要な役割を担っております。当社は取締役会、部課長会議及びホーム長会議における役員及び幹部社員間の情報共有の推進や、事業規模拡大に伴う経営組織の人員強化など、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社の財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 下村建設株式会社との関係について

当社は平成15年9月から下村建設株式会社(大阪市西区、代表取締役社長下村永利、昭和23年6月設立)(以下、「同社」という)の子会社として介護サービス事業を行っていましたが、当社の事業規模拡大に伴い、各々が独立した経営主体として事業を営むべく、平成19年2月に当社代表取締役社長下村隆彦が同社から当社の全株式を取得し、両社の資本関係は解消されております。

また、当社代表取締役社長下村隆彦は、現在も同社の非常勤取締役会長を兼務しており、その近親者も含め同社の53.0%の議決権を有する大株主でもあります。取締役会長としての報酬を受領しておらず、取締役会への出席のみの関与に留まることから、当社における業務執行に支障を来すものではございません。

現在、当社と同社との間に事業上の取引関係は一切なく、同社から当社への債務保証・担保提供も平成23年9月までに解消しております。今後においても取引の予定はありませんが、同社が何らかのトラブルに巻き込まれるなどして、同社の風評が悪化する等の事態が発生した場合には、当社の事業運営や、財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の概要について

当社は、有料老人ホームにおいて介護保険法に基づく要支援・要介護認定を受けた高齢者に対して、同法の適用を受ける介護サービスを提供することを主たる業務としております。

有料老人ホームとは、厚生労働省が定める老人福祉法第29条において、「老人を入居させ、入浴、排せつ若しくは食事の介護、食事の提供又はその他の日常生活上必要な便宜であつて厚生労働省令で定めるものの供与をする事業を行う施設であつて、老人福祉施設、認知症対応型老人共同生活援助事業を行う住居その他厚生労働省令で定める施設でないもの」と定義されております。

なお、有料老人ホームは、「介護付」「住宅型」「健康型」の3種類に分類されており、3種類のそれぞれの違いは介護サービスの有無や提供者の違い及び入居・退去要件によるものであり、当社の運営する有料老人ホームは3種類のうち「介護付」と「住宅型」の2つであります。

1つ目である「介護付有料老人ホーム」は、各都道府県から介護保険の「特定施設入居者生活介護」の指定を受けた有料老人ホームのことをいい、介護が必要になった場合、施設のスタッフが提供する介護サービスを利用できるものであります。

また、2つ目である「住宅型有料老人ホーム」は、居宅訪問介護等の外部サービスを利用する有料老人ホームであります。「介護付」とは異なり、「特定施設入居者生活介護」の指定を受けておらず、介護が必要になった場合、訪問介護・訪問看護や通所介護などの居宅サービスを、外部の介護事業者と別途契約をして利用できるものであります。

当社は主にこの「介護付有料老人ホーム」と「住宅型有料老人ホーム」の展開及び運営を行っており、「住宅型有料老人ホーム」におきましては、居宅訪問介護事業所、居宅通所介護事業所、居宅介護支援事業所を併設し、居宅サービスの提供を行っております。

(2) 事業の種類について

① 介護事業

A. 介護付有料老人ホーム

「介護付有料老人ホーム」は、各都道府県から介護保険の「特定施設入居者生活介護」の指定を受けた有料老人ホームのことをいい、介護が必要になった場合、施設のスタッフが提供する介護サービスを利用できるものであります。「特定施設入居者生活介護」とは、介護保険法において、「特定施設に入居している要介護者について、当該特定施設が提供するサービスの内容、これを担当する者その他厚生労働省令で定める事項を定めた計画に基づき行われる入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話であつて厚生労働省令で定めるもの、機能訓練及び療養上の世話」とされております。当社は、「チャーム」・「チャームスイート」・「ルナハート」のブランドで「介護付有料老人ホーム」を合計26ホーム展開しており、「ルナハート千里 丘の街」には通所介護サービスを併設しております。

B. 住宅型有料老人ホーム

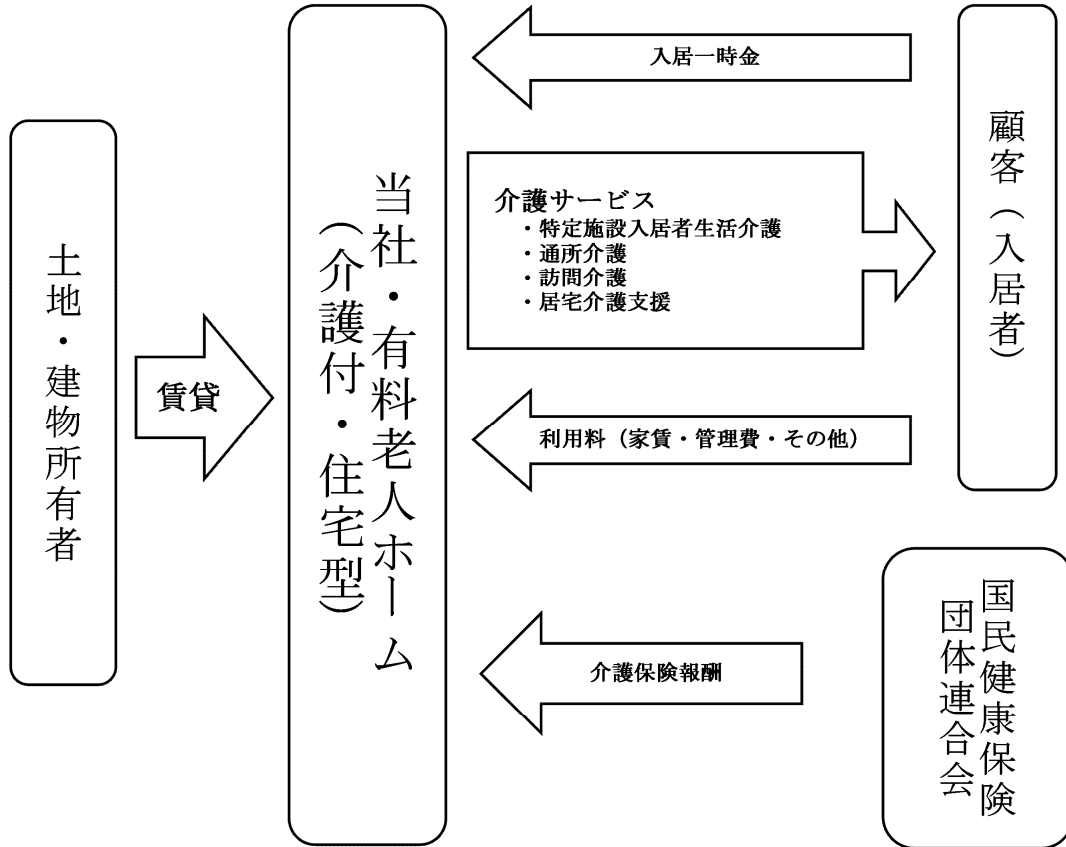
「住宅型有料老人ホーム」は「介護付」とは異なり、「特定施設入居者生活介護」の指定を受けていないため、訪問介護等の外部サービスを利用する有料老人ホームであります。したがって、介護が必要な場合は、外部の介護事業者と別途契約し、訪問介護・訪問看護や通所介護などの居宅サービスを利用します。当社は、「チャームヒルズ」のブランドで「住宅型有料老人ホーム」1ホームを展開しており、訪問介護・居宅介護支援及び通所介護サービスを併設することで、ご入居者様のニーズに応える体制を整えております。

② その他

当社は、介護付有料老人ホーム1ホームの不動産賃貸を行ってりましたが、平成26年9月30日付で当該賃貸用有料老人ホームを譲渡したことにより、当事業年度をもって「その他」セグメントは廃止いたします。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「高齢者生活サービスを中核として、お客様お一人おひとりの価値観を大切に、お客様にあった魅力的なライフスタイルを提案します。」を経営理念とし、ご入居者様のありのままの想いを大切にさせていただくことで、「入ってよかった」と言ってもらえるホーム運営を目指しております。

この経営理念に基づき事業を展開することにより社会に貢献するとともに、事業計画を着実に推進することで経営基盤の強化と財務体質の改善に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は介護を必要とするより多くの方々に有料老人ホームをご利用いただくという観点から入居率及び稼働率を重視しております。また、入居者様に安心して生活していただけるように安定した経営と堅実な成長を続けることを重視し、売上高成長率、売上高経常利益率を重要な経営指標と位置付け、これらの向上を重視して経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中重度の要介護度、認知症、医療ケアが必要な方などに広く門戸を広げ、介護を必要とする方が入居しやすいよう、開設するホームの地域ごとにフレキシブルな料金体系を採用した介護付有料老人ホームを積極的に展開し、安定した質の高い介護サービスを提供してまいります。

また、現在の近畿圏を中心とした事業の展開に加えて、首都圏での新規開設も積極化しており、さらなる事業規模の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主要な課題は以下の項目であると認識しております。

① 住宅型有料老人ホームの事業基盤確立

住宅型有料老人ホームにつきましては、特定施設の総量規制(※)の動向に左右されることなく事業を拡大するための基盤作りが必要であると考えており、平成21年9月に当社で初めて住宅型有料老人ホーム「チャームヒルズ豊中旭ヶ丘」を開設しました。当社ではこのビジネスモデルの事業としての基盤確立を図るため、今後も開設するホームの地域特性を考慮したうえで、住宅型有料老人ホームの開設を進めてまいります。

② 労働力の確保

今後の介護サービス需要の拡大に伴い懸念される労働力不足の問題は、当社におきましても重要な経営課題と認識しており、従業員の定着率の向上のため、長期的な労働力確保を視野に入れた新卒採用の強化や従業員の処遇改善の充実、キャリアパス制度の再構築、実践に即した教育研修の実施などの取り組みを進めてまいります。

③ コンプライアンス・内部統制の充実

介護保険制度下の事業者として社会的責任を果たすべく、引き続き法令遵守を徹底することに加え、企業経営の透明性と開示情報の正確性を確保させるため、内部統制システムの整備に関する方針を定め、内部統制の構築を推進してまいります。

④ 財務体質の改善

当社は積極的な事業拡大に際して、設備投資資金を主として金融機関からの借入により調達してまいりましたので、有利子負債比率が高い水準にあります。このため、今後の企業間競争に耐えうるべく財務体質の改善が急務であると認識しており、有利子負債の圧縮と自己資本比率の向上に努めることで、より健全性の高い経営に努めてまいります。

※ 特定施設の総量規制とは自治体(主に都道府県)が民間による居住系サービスの新規開設を拒否できるという規制であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,024,523	779,081
売掛金	648,892	808,221
貯蔵品	1,213	1,360
前払費用	97,288	147,844
未収還付法人税等	—	33,351
繰延税金資産	24,535	17,594
その他	33,798	40,323
流動資産合計	1,830,252	1,827,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,065,867	4,898,153
減価償却累計額	△1,477,512	△1,362,709
建物(純額)	3,588,355	3,535,444
構築物	153,088	179,469
減価償却累計額	△93,001	△86,527
構築物(純額)	60,086	92,941
機械及び装置	7,775	9,144
減価償却累計額	△6,742	△5,505
機械及び装置(純額)	1,032	3,639
車両運搬具	7,123	7,123
減価償却累計額	△6,980	△7,034
車両運搬具(純額)	143	88
工具、器具及び備品	143,096	152,522
減価償却累計額	△113,133	△112,108
工具、器具及び備品(純額)	29,963	40,414
土地	743,859	588,855
リース資産	93,595	163,526
減価償却累計額	△36,108	△51,730
リース資産(純額)	57,487	111,795
建設仮勘定	94,212	28,909
有形固定資産合計	4,575,139	4,402,089
無形固定資産		
ソフトウェア	4,374	11,370
リース資産	11,610	10,175
その他	20,061	17,412
無形固定資産合計	36,046	38,957
投資その他の資産		
金銭の信託	472,165	1,096,775
長期前払費用	10,295	40,233
繰延税金資産	42,613	46,660
差入保証金	1,038,079	1,376,614
その他	44,543	198,037
投資その他の資産合計	1,607,697	2,758,321
固定資産合計	6,218,883	7,199,368
資産合計	8,049,135	9,027,145

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,122	76,252
短期借入金	277,856	564,720
1年内返済予定の長期借入金	661,137	810,910
リース債務	21,420	38,990
未払金	386,259	450,536
未払費用	13,991	17,917
未払法人税等	128,775	—
未払消費税等	22,078	54,375
前受金	46,383	54,462
前受補助金	—	13,129
預り金	43,486	55,445
前受収益	292,117	388,243
賞与引当金	30,443	40,507
その他	355	283
流動負債合計	1,982,429	2,565,773
固定負債		
長期借入金	3,662,740	3,554,925
リース債務	51,179	91,251
退職給付引当金	78,442	101,022
役員退職慰労引当金	109,232	109,859
長期前受収益	622,035	1,028,723
資産除去債務	80,195	93,728
その他	54,184	31,838
固定負債合計	4,658,008	5,011,348
負債合計	6,640,437	7,577,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,100	192,100
資本剰余金		
資本準備金	181,100	181,100
資本剰余金合計	181,100	181,100
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,035,552	1,076,974
利益剰余金合計	1,035,552	1,076,974
自己株式	△54	△151
株主資本合計	1,408,697	1,450,023
純資産合計	1,408,697	1,450,023
負債純資産合計	8,049,135	9,027,145

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	5,811,381	7,114,503
売上原価	4,651,327	6,229,966
売上総利益	1,160,053	884,537
販売費及び一般管理費	637,222	771,400
営業利益	522,830	113,136
営業外収益		
受取利息	289	1,613
助成金収入	1,300	5,730
受取手数料	600	2,400
受取賃貸料	3,473	3,017
受取保険金	5,009	352
その他	1,292	1,328
営業外収益合計	11,965	14,442
営業外費用		
支払利息	168,789	75,760
その他	19,640	8,224
営業外費用合計	188,430	83,985
経常利益	346,365	43,593
特別利益		
固定資産売却益	—	79,651
賃貸借契約解約益	185,465	—
特別利益合計	185,465	79,651
特別損失		
固定資産除却損	548	—
特別損失合計	548	—
税引前当期純利益	531,282	123,245
法人税、住民税及び事業税	215,756	62,538
法人税等調整額	1,544	14
法人税等合計	217,301	62,553
当期純利益	313,981	60,691

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 給食費		541,663	11.7	684,850	11.0
II 労務費	※1	2,578,273	55.4	3,382,945	54.3
III 経費	※2	1,531,391	32.9	2,162,169	34.7
売上原価計		4,651,327	100.0	6,229,966	100.0

※1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
賃金	1,822,646千円	2,390,090千円
賞与	280,763	321,752
法定福利費	296,146	394,183

※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
地代家賃	564,628千円	1,059,042千円
水道光熱費	235,174	304,295
減価償却費	250,180	227,527

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	192,100	181,100	181,100	746,050	746,050	△31	1,119,218	1,119,218
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	192,100	181,100	181,100	746,050	746,050	△31	1,119,218	1,119,218
当期変動額								
剰余金の配当				△24,479	△24,479		△24,479	△24,479
当期純利益				313,981	313,981		313,981	313,981
自己株式の取得						△23	△23	△23
当期変動額合計	-	-	-	289,502	289,502	△23	289,479	289,479
当期末残高	192,100	181,100	181,100	1,035,552	1,035,552	△54	1,408,697	1,408,697

当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	192,100	181,100	181,100	1,035,552	1,035,552	△54	1,408,697	1,408,697
会計方針の変更による累積的影響額				5,209	5,209		5,209	5,209
会計方針の変更を反映した当期首残高	192,100	181,100	181,100	1,040,762	1,040,762	△54	1,413,907	1,413,907
当期変動額								
剰余金の配当				△24,479	△24,479		△24,479	△24,479
当期純利益				60,691	60,691		60,691	60,691
自己株式の取得						△96	△96	△96
当期変動額合計	-	-	-	36,212	36,212	△96	36,116	36,116
当期末残高	192,100	181,100	181,100	1,076,974	1,076,974	△151	1,450,023	1,450,023

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	531,282	123,245
減価償却費	257,448	238,361
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,612	10,063
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,011	30,670
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,232	627
受取利息及び受取配当金	△289	△1,613
支払利息及び社債利息	168,789	75,760
賃貸借契約解約益	△185,465	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△79,651
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,895	△159,329
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,134	18,129
未払金の増減額 (△は減少)	75,922	64,943
前受収益の増減額 (△は減少)	71,998	502,814
その他	30,103	△58,415
小計	913,885	765,604
利息及び配当金の受取額	289	211
利息の支払額	△171,947	△74,986
法人税等の支払額	△214,148	△224,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,079	466,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△25,006	△4,003
定期預金の払戻による収入	12,000	102,018
有形固定資産の取得による支出	△119,001	△669,370
有形固定資産の売却による収入	—	786,689
無形固定資産の取得による支出	△12,647	△8,555
建設協力金の支払による支出	△34,500	△115,500
差入保証金の差入による支出	△583,766	△350,002
差入保証金の回収による収入	210,015	473
金銭の信託の取得による支出	△303,997	△624,609
担保提供預金の増減額 (△は増加)	518,227	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338,676	△882,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	99,256	286,864
長期借入れによる収入	2,188,045	1,135,558
長期借入金の返済による支出	△2,300,081	△1,093,600
配当金の支払額	△24,250	△24,450
自己株式の取得による支出	△23	△96
リース債務の返済による支出	△23,335	△35,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,388	268,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	129,014	△147,426
現金及び現金同等物の期首残高	747,493	876,508
現金及び現金同等物の期末残高	876,508	729,081

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～47年
構築物	10～20年
機械及び装置	17年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているの
で、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社のヘッジ方針は、金利固定化により将来の金利変動リスクを軽減することを目的としており、投機
目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取
得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の
「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」とい
う。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当
事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額
基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似し
た年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引
率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度
の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しておりま
す。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が8,089千円減少し、繰越利益剰余金が5,209千円増加しておりま
す。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各種の介護サービスを組み合わせてホームを設置し事業活動を行っていることから、報告セグメントとしてこれらのホームを集約した「介護事業」としております。

「介護事業」は、介護付有料老人ホーム、住宅型有料老人ホーム、訪問介護サービス、居宅介護支援サービス、通所介護サービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が8,089千円減少し、繰越利益剰余金が5,209千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,755,941	5,755,941	55,440	5,811,381
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	5,755,941	5,755,941	55,440	5,811,381
セグメント利益	926,945	926,945	35,389	962,334
セグメント資産	6,561,162	6,561,162	331,780	6,892,942
その他項目				
減価償却費	235,208	235,208	14,971	250,180
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	128,319	128,319	—	128,319

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	介護事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,100,643	7,100,643	13,860	7,114,503
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	7,100,643	7,100,643	13,860	7,114,503
セグメント利益	609,959	609,959	6,510	616,469
セグメント資産	8,095,772	8,095,772	—	8,095,772
その他項目				
減価償却費	224,060	224,060	3,466	227,527
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	766,360	766,360	—	766,360

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	5,755,941	7,100,643
「その他」の区分の売上高	55,440	13,860
財務諸表の売上高	5,811,381	7,114,503

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	926,945	609,959
「その他」の区分の利益	35,389	6,510
全社費用(注)	△439,503	△503,333
財務諸表の営業利益	522,830	113,136

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,561,162	8,095,772
「その他」の区分の資産	331,780	—
全社資産(注)	1,156,192	931,373
財務諸表の資産合計	8,049,135	9,027,145

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	235,208	224,060	14,971	3,466	7,268	10,834	257,448	238,361
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	128,319	766,360	—	—	37,173	8,900	165,493	775,260

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に管理部門の設備投資額であります。

b. 関連情報

前事業年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	1,312,177	介護事業
奈良県国民健康保険団体連合会	277,763	介護事業
京都府国民健康保険団体連合会	507,310	介護事業
兵庫県国民健康保険団体連合会	381,355	介護事業

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	1,408,813	介護事業
奈良県国民健康保険団体連合会	358,081	介護事業
京都府国民健康保険団体連合会	613,702	介護事業
兵庫県国民健康保険団体連合会	572,177	介護事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	863.20円	888.55円
1株当たり当期純利益金額	192.40円	37.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当期純利益金額 (千円)	313,981	60,691
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	313,981	60,691
期中平均株式数 (株)	1,631,957	1,631,940

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。